

子育て世帯 影響大

生活保護削減 物価下落を反映

生活保護に厳しい姿勢をとる自民党ペースで決まった生活保護費の削減。削減手法には疑問の声があり、予算審議の焦点になりそう。支給額が大きく減る子育て世帯への影響などを心配する声も広がる。

▼1面参照

世帯類型	現在の生活扶助費	2015年度以降	削減額
3人世帯(夫婦と子1人)	約17万2千円	約15万6千円	▲1万6千円
4人世帯(夫婦と子2人)	約22万2千円	約20万2千円	▲2万円
単身世帯(70代以上)	約7万7千円	約7万4千円	▲3千円
2人世帯(70代以上夫婦)	約11万4千円	約10万9千円	▲6千円
単身世帯(20～40歳)	約8万5千円	約7万8千円	▲7千円
母子世帯(母親と子1人)	約15万円	約14万1千円	▲8千円

※都市部の場合。冬季加算、母子加算、児童養育加算を含む。端数処理で合計・差額が一致しないことがある

生活扶助基準額引き下げ(月額)

「生活扶助を10%下げるなんて、できるわけがない」。昨年の衆院選で自民党が掲げた公約を見た厚生労働省の幹部は当初、実現性に否定的だった。

折しも5年に1度の生活保護水準を見直す検証の時期。厚労省は一般低所得世帯と比べた検証結果をもとに、素々と見直すという姿勢だった。

しかし、検証通りに基準を見直しても減らせる生活保護費は年額90億円のみ。このため削減額を増やすために持ち出されたのが「過去の物価下落分」という理屈だ。削減額は一気に580億円上積みされた。ただ

与党時代に引き下げに前向

きだった民主党も、「検証結果を超えて引き下げるのはおかしい(厚労関係議員)」と、最終調整の過程で、突然デフレ論が持ち出された不透明さを批判する。

安倍政権は「2%の物価上昇」という目標を掲げる。基準額が引き下げられるなかで、物価が上がる分は、実質的にはさらに支給額を引き下げると同じ打撃になる。田村憲久・厚生労働相は物価上昇時には再び調整するとしているものの、その保証はない。

今回の引き下げの影響が一番大きいのが子どものいる生活保護世帯。さらに支給していない子育て世帯にも基準額の引き下げは影響

する。

経済的に苦しい家庭の小学生に学用品費や給食費などを支給する「就学援助」は約156万人が対象となっている。多くの自治体で生活保護基準額を支給の目安にしている。子育て世帯が大幅な減額となったことで、就学援助が打ち切

りとなる世帯が出るのではと懸念する声が専門家からあがっている。

公明党は、「子育て世帯に配慮する観点から、必要な変緩和措置をとること」を求めているが、厚労省は「政府全体で問題意識を共有したい」と述べるにとどまっている。